

逆転の契機：過小消費説の検討

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 海野, 八尋 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/18340

逆転の契機——過小消費説の検討

海 野 八 尋

目 次

I 問題の所在

II マルクスの立場——生産と消費の矛盾とは何か

III トラハテンベルグの過小消費説

1. トラハテンベルグ説の基本論理
2. 現実の抽象ではない「資本移動」の想定
3. 労働者の「過小消費」が恐慌の原因というドグマ
4. 「狭隘」な消費の別の解釈
5. 社会主義における投資、経済成長と需給調整

IV エルスナー

1. エルスナー恐慌論の基本的構成とその誤り
2. 恐慌理論の違いが生む政策の違い
3. 現実の社会主義に狭隘な消費はなかったか?!

V スウィージー

1. P.M. スウィージーの所説の基本構成
2. 批判

I 問題の所在

先に我々は単一部門形式のモデルによる閉鎖経済体系における恐慌発生のメカニズムについて分析した [文献(1), (2)]。この作業の結論は恐慌という需

要超過経済から供給超過の経済への急激な転換のためには、①なによりも好況局面を形成する決定的な要因である新投資が低下すること、②この新投資の上昇率が低下すれば需給関係は逆転すること、③新投資上昇率の低下のためには、予想利潤率の上昇が期待されていたにもかかわらず逆に実現利潤率の低下が生じる必要があること、④そしてこれは費用価格の絶対的・相対的増加によって生じる、ということであった。これは恐慌という需要過小・供給超過がどうして起こるかという基本問題に対する我々の解答であった。

周知のように通説的位置を永く占めているのは商品過剰説（我々はこれを供給過剰説と呼んだ）は、供給過剰—利潤率低下—投資後退—需給関係のいっそうの悪化という論理をもつ。恐慌局面の利潤率低下はまず需給関係の逆転または悪化で説明される。始めに供給過剰・需給関係の逆転があるわけだ。これに対し我々の主張と資本過剰説（費用恐慌説）は、費用価格の増大—利潤率低下—投資後退—需給関係の逆転という論理を持つ。つまり始めに利潤率低下があるというわけだ。ただし資本過剰説の代表と目される宇野弘蔵の論理と我々の論理、費用価格の増大が生じるメカニズムの説明はまったく異なるものであった〔2〕。

恐慌の直接の契機はなにかという我々の問題設定と検討作業の結果我々は、供給過剰説の「恐慌の原因は需給関係の逆転である」という論理を認めることはできなかった。恐慌は急激な需給関係の逆転、需要過剰（供給過小）から供給過剰（需要過小）の局面への急激な転換である。“需給関係の逆転の原因が需給関係の逆転”ならば問題は全く解決していないと評価したのである。

商品過剰説といってもその立場をとる論者の主張は一様ではない。我々は井村喜代子や古川哲の主張〔3〕、〔4〕を批判の対象としてきた。井村、古川等の主張と区別される、商品過剰説の従来の代表的学説として看做し得る過小消費説の考え方も依然マルクス主義者の間に残っている。経済学者の間では今日過小消費説を積極的に主張する論者は殆どいないと考えられるが、他方過小消費説の積極的批判はなお不十分である。我々はしばしば、過小消費説は誤りだと主張する論者の口から彼の主張としてまさに過小消費説を聞くことがある。“労働者への支払を節約して得た資金で行なう投資が生産を増やす。しかし労働者の消費は抑制されているので過剰生産になる”。これは過小

消費説の基本的発想である。井村喜代子はこの過小消費説の立場を強く批判している。彼女は労働者の消費が生産過剰の原因ではなく、更新投資と新投資による生産力増加に対し、新投資需要が増えないことが需給関係の逆転の中心的原因と見る（井村の著作にある通り、挙げられている要因は他にもあるが、論理構成上この点が軸とも言える）。新投資がなぜ増えないか。井村はそれは更新投資、新投資による生産増加が需給関係を緩和させる為とする。

井村は過小消費説を批判する。しかし、投資需要を需要超過要因と認めておきながら、その投資が需給関係を緩和させると理解する点に井村と過小消費説の共通点が見出せる。勿論投資が実現すれば生産力は増える。しかし好況局面ではその投資の需要効果が供給効果を上回る。その結果需給関係は逼迫し、さらに大きな投資が発生する。需給関係が逼迫しながら、同時に投資の供給効果で需給関係が緩和するという論理は成立つ筈がない。井村・過小消費説には投資が需給関係を乖離させ、さらに大きな投資とその結果としての需給関係の乖離を導くという不均衡の累積を認める考えはない。井村と過小消費説の違いは第一に井村が労働者の消費の狭隘さが直ちに需給関係を悪化させるとはしていないことである。第二は、需給関係の逆転が投資の結果としての生産力の増大によって、つまり需給関係の逆転が需給関係悪化ゆえの新投資の停滞によって生じるとしている点である。我々は投資の結果としての需給関係の逆転の可能性を否定するものではない。それはそれとして検討されなければならない。この課題を確認しておこう。我々は井村の前者の主張には賛成であり、後者の見解には反対である。

本稿では商品過剰説の原型ともいうべき過小消費説の批判的検討を行なう。

II マルクスの立場——生産と消費の矛盾とは何か

マルクスが生産と消費の矛盾から恐慌を説いたことについては異論は無い。しかし、生産と消費の矛盾とは何かについて諸説は見解を異にする。少なからぬ論者はマルクスを引用し、そこに自己の都合の良い解釈を与えるという方法をとった。しかしマルクスは恐慌発生メカニズムあるいは産業循環の

メカニズムについて確定的な説明を与えていない。そう見るのがもっとも公平で客観的であると思う。我々は彼の分析を尊重しながら、独自に資本主義的蓄積の動態過程についての検討をさらに続けなければならない。

滝田和夫は、ワイスコフの見解と同様、マルクスが恐慌の原因を①分配率（剰余価値率）、②能力利用度（需要）、③能力・資本比率（有機的構成）という利潤率を規定する三つの要因という視角から考察し、とくに一つの要因に特定化していないとし、これを妥当とする [(5)]。この主張はマルクスを特定の立場に固定しないものだ。しかし我々はマルクスがこうした見解をとっているとは思わないし、またこのワイスコフ的な恐慌の原因たる利潤率低下の根拠を並立させる立場 [(6)] に完全には賛成しない。

いま資本を K 、利潤を Π 、賃金を W 、実現された国民所得を Y 、資本を完全稼働させた場合の生産所得を Y^* とすると、利潤率 r は次のように表現される。

$$r = \frac{\Pi}{K} = \frac{\Pi}{Y} \cdot \frac{Y}{Y^*} \cdot \frac{Y^*}{K} \quad \dots\dots(1)$$

つまり利潤率 Π/K は、①利潤分配率 Π/Y 、②能力利用度 Y/Y^* 、③能力・資本比率 Y^*/K によって決まる。マルクス的な価値タームでは、利潤分配率は $M/(V+M)$ 、能力・資本比率は $(V+M)/C = (1+m)/C$ (但し m は剰余価値率 M/V 、 c は資本の有機的構成 C/V)。①は剰余価値生産条件、②は実現条件、③は利潤率の上限を示す⁽¹⁾。

さてなにゆえに我々は滝田の説明に全部的な支持を与えないのか。もちろん(1)式の、具体的現実における利潤率の運動をみる場合の有効性は否定できない。確かに、①賃金率が低く、労働分配率が小さいほど利潤は大きい。②需要は大きい方が利潤は大きい。③生きた労働が大きいほど他の条件が同じなら、剰余労働も大きいのでやはり利潤は大きい。

しかし第一に、産業循環運動に伴う利潤率と需給関係の運動をみる場合まったく同じ基準で考えることは正しくない。例えば先の③は有機的構成であるが、マルクスが展開している論理は循環運動を越える「利潤率長期低落傾向」の次元であって、循環運動の次元ではない。有機的構成は循環的運動を直接に規定するものではない。もしそうだというなら有機的構成が循環的に変動

するということを論証しなければならない。マルクスの論理次元ではこの有機的構成はあくまで技術的構成を反映したものである。社会的に与えられた技術条件が変わらないのに、企業が生産手段・賃金水準の変化に対応して同一の技術水準上で異なる技術を採用したり、生産手段と労働力の市場価格の変化による価額上の構成、比率が変化することは考慮されていない。もちろん循環局面で雇用労働量とその使用総資本に対する比率が変動すること、それに対応し価値生産物（国民所得、付加価値）も変化するといえる。しかしマルクスが問題にした「資本の有機的構成」とは技術的構成を反映する（したがって“有機的”ということになる）資本の価値的構成のことである。景気変動、したがって相対価格の変化や稼働率の変化にともなう死んだ労働と生きた労働の比率の変化は技術的变化を反映したものとはいえない。もちろんそのことはこの問題を無視して恐慌を考えることを主張するものではない。価額面から見た賃金コストと物的コストの比率が変化することは重要な問題とはいえ、その意義をマルクスの叙述の中に求める必要はない。

第二に、要因の相互関係が不明である。①と②はどういう関係にあるか、それとも関係はないか。もし①—②、あるいは②—①の関係があれば、一方は他方の結果であって、第一次的接近としてはより根源的な要因を取上げなくてはならない。そのうえで二次的要素の作用が検討されるべきだ。利潤率の式を変形させることは計算上はできるが、因果関係がそこに内在している場合は、式の制約条件を確認しておかなければならない。したがってそれらの要因が独立である場合のみ(1)式は有効である。

第三に、この式は開放体系である現実の経済に適用され得る式であるため、封鎖体系から導きだされるべき恐慌の要因分析には直ちに使えない。現実の経済は金利の引上げや輸出の落込み、輸入の途絶といった外的要因でも恐慌になる。それらは(1)式との関係でいえば、すべて結果として能力利用度の低下となって現われる。閉鎖体系では貿易は排除される。貨幣・信用は排除されないが、あくまで非貨幣的経済関係とのかかわりで考察される。

最後にこれは言うまでも無いのだが、マルクス自体は利潤率の定義式にてくる利潤率規定関係に基づいて恐慌の分析をしているわけではない。我々はワイスコフの立場を無理やりマルクスに引寄せて評価する必要はない。要

はワイスコフが正しいかどうか、である。因果関係の分析なしに(1)式から、恐慌の原因は三つあるという結論を理論的に引出すのは妥当でないし、マルクスがその立場にあると敢えて言う必要はない。

(注1)

c は生きた労働と死んだ労働の比率を示す。技術の進歩で全ての生きた労働が追放され、不変資本だけが生産過程に投入されれば、生きた労働は0(労働者なし)、即ち剰余労働は0となる。したがって有機的構成の高度化の過程とは剰余労働が0に近づく過程であると考えられている。置塩が指摘したように [(7)], 利潤率 r は生きた労働の死んだ労働に対する比率より小さい。

即ち

$$r = \frac{M}{C+V} < \frac{V+M}{C+V} < \frac{V+M}{C} = \frac{X}{C}$$

ここで X は生きた労働の量したがって国民所得、価値生産物、純生産などといえる。ただし現物ではなく全て労働の量または労働時間で示される。技術進歩 (c 増大) によって、生産物の量(使用価値)は増えるが、生きた労働が不要になれば搾取の対象となる労働 X が減少していく。この過程で生産性が上がっても雇用が絶対的には増加すれば X は増大する。また生産性の上昇で C の増大が小さい(生産手段の相対的低廉化、節約)場合、上限 X/C は低下しない。置塩信雄は、マルクスの論理では、長期的には X が相対的に C に比べ小さくなり、やがて絶対的にも小さくなりうると考えられているとしている。したがって、技術進歩で X/C と X が低下すれば、利潤率もその頭を押えられるのだから低下するとされる。逆に言えば X/C が低下しないような技術革新は利潤率の低下を招かないことになる。滝田もこの置塩の立場を支持しているようだ。

もし X が絶対的に小さくなるとすればそれは0に近づいていくことになるはずだ。やがて人間がすべて機械に置き換えられた時 T^* がくる。究極の点 T^* において、すべての労働が駆逐されれば、生産物はきわめて大きい、研究労働以外の生きた労働=投下労働 X は0となる。生産物が労働生産物ではなくなる。 X が0では剰余労働がなく、したがって価値次元で捉えられた利潤は0となる。 X が0となる点 T^* がいかなる社会を表すか、興味深い問題ではあるが、ここでは取扱わない。またたとえ剰余労働が0になっても投入と産出の差は生じる。この差は新たな消費の元本となる。この剰余を経済学的にどう評価するか、一つの問題ではある。この問題について佐藤良一が一つの見解を示している [(9)]。

Ⅲ トラハテンベルグの過小消費説

1. トラハテンベルグ説の基本的論理

マルクス経済学における過小消費説として我々がここで位置付けているのは、「労働者消費狭隘説」ともいえるトラハテンベルグ [(10)], エルスナー [(11)], メンデリソン [(12)] の主張である。彼等は言葉の上では「過小消費説」に批判的である。しかし以下の展開のように我々は彼等がやはり過小消費説の立場にあると評価せざるを得ない。ヴァルガ、トラハテンベルグ等に対する政治主義的な批判が当時のソ連にあった。その批判は、彼等が恐慌を経済主義的に捉えているとか、生産と消費の矛盾を重視していないというもので、批判者が積極的な議論を展開しているわけではない。要するにケチを付けた類の批判であり、その見地は検討に値するものではない。生産と消費の矛盾で恐慌が起こると断言するだけの恐慌論に比べトラハテンベルグ等の方が恐慌発生メカニズムを明らかにしようとした点で評価される。

我々が過小消費説と位置付ける立場は、恐慌の積極的・直接的要因を消費・需要の不足と捉え、かつその不足する消費を労働者の消費に限定するものである。恐慌は生産（供給）が消費（需要）を大きく越えた経済状態であるが、問題はその需給不均衡発生の積極的要因が生産側にあるのか、それとも需要の側にあるのか、ということである。もちろん生産は消費を内在させているし、消費は生産されたものの消費であるから両者を切り離して議論することは出来ない。「過小消費説」は恐慌の積極的原因は（労働者の）消費の不足にあるという立場といえる。それゆえケインズの過小消費説的立場と共通する面も一部あるといえる。ケインズは、「消費性向の低下」という論理で個人消費の相対的鈍化を指摘した。但し彼はわが過小消費説と異なり、限界生産力低下の結果としての資本の限界効率の低下（利潤率低下）、これによる投資の鈍化も指摘しているのであるが。

他方同じ価格恐慌説に立つといっても古川、井村の場合は消費を補填、投資需要まで含めて捉えたいうで供給・生産の急激な拡大を恐慌の直接的契機としている点でエルスナー等と区別されるべきである。我が国の恐慌論の通説はこの生産の側に積極的な不均衡要因を認める立場にあるといっても差し

支えなからう。

まずトラハテンベルグの主張を検討しよう。彼は、「マルクスが、資本は必要労働時間の短縮、労働生産力発展によって、できるだけ多くの剰余労働時間を獲得しようとすることを指摘した」とし、「それゆえ資本主義的生産の本質の中軸に、市場の限界を省みない生産がある」というマルクスの言葉を拠り所として、次のようにいう。

「(生産の拡大は生産手段の生産拡大、生産的消費の拡大によって進み、この——海野要約)生産の成長にもなって、可変資本が相対的に減少する。このことは、労働者の支払能力ある需要の増大が生産の増大より遅れることを意味する。恐慌は、生産の成長が、結局は支払能力ある需要の限界性に突き当たることを、明らみにだす。このことは、支払能力ある需要が結局は拡大再生産にとって限界をつくりだしていることを意味する」

彼は支払能力ある需要を、商品の実現を規定する条件とするのだが、言うところの「支払能力ある需要」とは彼においては引用文からわかる通り、可変資本即ち労働者の消費需要のことである。そこで彼は「生産を際限なく拡大しようとする志向を規定する、その同じ事情が支払能力ある需要を縮小させる」とし、その例として賃下げ、有機的構成の高度化をあげる。

この主張は基本的に誤りである。第一に消費を労働者の消費に限定することは不当である。労働者の代りに企業や企業家が消費すれば需要不足にはならない。逆にいえば労働者が生産物全部を消費してしまえば需給は一致し、かつ拡大再生産は出来ない。商品資本循環の視点からいえば、成長のためには投資元本が消費されないで残っていなければならない。消費財についても新たな人口増加分の消費元本が確保されていなければ社会的成長はない。貨幣資本の視点からいえば、利潤と労働者の手元に残る貯蓄部分が必要である。第二に、したがって労働者の消費とそれ以外の消費、特に投資、蓄積との関係を不問にして労働者の消費の相対的減少から直接に恐慌の発生を導くことは出来ない。賃下げ、第1部門優先の生産拡大や有機的構成の高度化は確かに可変資本の絶対的・相対的低下を招きうる。しかし成長のために必要

な生産手段が生産されなければ生産の拡大が不可能だ。成長率の増大にはしたがって必ず第1生産部門のより大きな成長が必要となる。有機的構成が高度化するためには第1部門のより高い率での成長による生産手段供給が必要だから、社会的生産のより大きな価値部分が第1部門で生産されることが必要である。有機的構成の高度化ではなくても、一般に企業がより大きな成長を遂げようとしてより大きな割合で投資元本を確保する(労働分配率の低下、利潤分配率の上昇、利潤に占める投資の比重即ち投資率の上昇)場合もより大きな蓄積需要が生じ、相対的に個人消費需要が低下する。これは資本主義においては日常現象である。それゆえトラハテンベルグにしたがえば、成長率を上げて拡大するという、企業にとってはもっとも望ましいあるいは当たり前の資本主義が常に生産過剰となり、万年恐慌状態ということになる。しかしこれは間違いである。先に述べたように成長率上昇のためにより大きな投資需要によって相対的にも拡大した生産手段需要と逆に相対的に小さくなった個人消費需要が対応する。生産が前と同じテンポで拡大してくると生産手段部門では需要超過、消費財部門では生産過剰が発生する。信用を度外視すれば各部門で不均衡が発生するが、社会的には(全部門の需給を合計すれば)名目的な需給均衡は成立する。この状態では第1部門の利潤率が上がり、第2部門の利潤率は低下するので部門移動(資本移動、生産品目移動——同一企業内で第1部門用の生産物生産を拡大する)が生じる。あるいは第1部門では稼働率が引上げられ、第2部門では引下げられ、需給調節が行なわれる。逆に利潤も含め価値生産物全てが賃金に充当されれば、投資はゼロとなり、個人消費需要は増加、生産手段需要(補填と投資)は減少し、生産手段部門は過剰生産、消費財部門は需要超過状態となる。資本移動、生産移動、稼働率変化が起こり調節される。しかし価値生産物全てが賃金元本となり、投資元本がゼロならば、結局投資、それによる生産拡大は不可能で、価値的には単純再生産が繰返される。価値的成長はゼロとなる。但し生産性が上昇すれば、そしてそれが蓄積のための余剰を生みだせば、それに見合う現物投資、成長が実現される。

トラハテンベルグが、「成長率を高めると資本主義のもとで恐慌が起こる」としているのは、裏返しに言えば社会主義ではそうならないと主張している

ことだ。次節で述べるようにそれはひどい間違いである。そうした主張は非科学的な資本主義批判，社会主義擁護だ。市場形態をとろうがとるまいが，より大きな生産拡大には「より大きな生産手段需要とそれを満たすためのより大きな生産手段生産」，他方「相対的な，時には絶対的な消費財需要と生産の抑制」が必要である。

このトラハテンベルグの叙述は当然「万年恐慌説」という評価を受けるだろう。ところが彼は「このことから資本主義経済は絶え間ない恐慌状態にあることを運命づけられている，ということにはならないだろうか？。こういう結論は誤りである」，と述べる。なぜか。

「生産と消費の絶え間ない攪乱（支払能力ある需要の不足の結果としての実現の困難）は，それが十分の激しさと強さに達する一定の次期までは，再生産の過程で一時的に均衡化されている。（しかしやがて不均衡は——海野）生産力の破壊によってしか，恐慌によってしか解決されない規模と激しさに達する。」

一方では成長する資本主義は常に過剰生産だといいいながら，一時的には需給は均衡し，一時的な均衡では維持できないくらい不均衡が拡大して恐慌となる，と言う。生産過剰なのに一次的には均衡，経済は拡大，やがて恐慌と言う学説は論理的には「めちゃくちゃ」あるいは「でたらめ」だ。生産過剰が起れば価格は低下し，利潤率も低下，投資は後退，慢性的不況となるはずだ。ここで注意して欲しい。実は別稿〔2〕で明らかにしたように，生産過剰なのに資本は生産を拡大し続けやがて恐慌に至るという論理は井村，宇野両氏の学説の柱でもある。この点で両氏はトラハテンベルグと同じ投資行動を想定している。

トラハテンベルグの説明では経済がより高い速度で成長すると消費不足で生産過剰となるはずである。それなのに，彼は不均衡はもっと大きくなる，つまり企業は不況下で増産を続け，過剰生産をよりひどくするという馬鹿げた事態を事実上空想しているわけだ。ひどくなるまで増産を続けるという資本の行動を想定して論理を組み立てるわけにはいかない。これはスターリン

支配時代の、善意ではあっても、イデオロギーだけの、科学性を全く欠いた言葉遊びの典型的な事例だ。

もっともトラハテンベルグもいちおう学者だからそれらしい論理を組み立てはする。如何にして「一時的不均衡」が解決され、持越されるのか。彼はいう。「価格変動、資本の移動」によると。これは宇野弘蔵や近代経済学派の短期市場論と同じだ。供給過剰が価格低下、需要拡大を引起こし、需給が均衡する、ということだ。しかし、資本主義経済の総合的運動はこのような静態的なものではない。短期的市場は長期的市場の部分である。短期的市場で解決されない不均衡が長期的には如何に解決されるかが問題の主題である。個々の企業にとって他の事情に変化がない時、価格が低い方が需要は大きいといえる。しかし、恐慌を論ずる論理の次元（経済動態過程）ではそんな論理は使えない。他の事情が変化するのだ。問題は社会的な不均衡の話だ。もし生産過剰で価格が低下すれば社会的に需要が増大するか。ならない！。資本主義はまさに資本主義だ。供給過剰になれば企業の収益は低下し、企業は過剰な供給を改善すべく、操業率を落とし、減産する。価格の引下げも受入れられない（自由競争段階）。独占的市場支配力が強くても減産し、価格を低下させないことは出来るが、操業率の低下が費用増大・利潤率低下を招く。幾つかの企業は倒産・閉鎖する。収益が社会的に低下するので企業の雇用は削減される（解雇でなくても残業縮小などがある）。利益が少なく、売行きが良くないから投資は抑制される。売行きが悪いのに生産能力増加のために投資を拡大したら、過剰投資、経営悪化となり、すぐに淘汰される。つまり生産過剰・価格低下は企業の投資需要の後退、雇用や賃金の抑制を通じる労働者の消費の低下・抑制を招く。社会的需要は低下してしまう！。生産過剰は価格低下と需要拡大ではなく、価格低下と需要の一層の後退をもたらす。下方への不均衡の進行、不均衡の累積である〔置塩, (8)〕

もちろんそうならない場合もある。価格低下の結果需給が均衡しても利益は低下するのだから、企業の投資は拡大しない。しかし、にもかかわらず企業家が生産水準を維持したら、生産的消費と雇用したがって労働者消費も維持され得る。労働者の貨幣賃金水準が低下させられても、物価低下のために実質賃金は維持される場合もあり得る。供給過剰・物価低下にもかかわらず

投資は抑制されるが、減退にはならず、雇用も維持され、生産は減産されない、という場合である。成長率上昇は止り、利潤率は低下するが、生産自体は拡大するという極めて狭い範囲の均衡の下に経済が推移する可能性は否定できない。このような均衡実現的な行動を企業家がとれば経済の下方不均衡過程の開始は回避できる。しかし、この事態を一般的理論の背景と説明することは出来ない。

資本家は短期的には市場メカニズムの作用に対応し、例えば供給過剰の下での市場価格低下を受容する。しかし、価格が今日低下したからといって明日の生産を引下げようなどとはしないし、今日の売行きがいつもより悪いからといって価格を引下げて出荷したりもしない。商店の場合はその日の売行きで価格を調節するが、日持ちのよいもの程、つまり工業製品であれば短期的な価格変動は小さいといえる。確かに価格メカニズムは短期的にはこうした企業の行動に支えられて、需給調節作用を持つ。需要が供給を上回れば、価格は上がり、価格が上がれば供給は増え、需要が減る。逆には逆の事態が生じる。しかし、需給の不一致が中期的なものとなれば事情は違う。価格低下が季節変動の効果を考えても一ヵ月続けば、資本家は来月の生産は減少させる。価格上昇が長く続けば、増産や新投資を考える。この動きが全社会的な需給関係に影響を与えるほどの規模になれば、つまり支配的な範囲で需給関係が不均衡化し、かつそれが続けば、個々の企業の調整行動は社会全体の運動となる。減産は社会的には生産的消費と個人的消費の減退をもたらす。増産や投資拡大は社会的には生産的消費、個人的消費、蓄積需要の拡大、即ちより大きな需要の発生をもたらす。不均衡は拡大する。均衡化機能を持つはずの価格メカニズムは不均衡拡大のメカニズムとなる。

だから中期的には需要が供給を下回れば、生産の後退には一層の後退が続く。市場が需要不足、利潤率は低下というときに投資・生産・賃金支払を抑制するのが普遍的な資本行動である。だからこそ政府の総需要拡大政策が先の例の様な狭い範囲の均衡を実現させ、景気後退の阻止・生産規模の維持に作用することもある。やがて私的セクターの新たな投資の発生による投資需要の回復と共に景気は上昇過程に歩む。これが戦後に於ける先進資本主義国の抽象化された経済の姿である。トラハテンベルグのいう一次的均衡は国家

独占資本主義体制下の政府支出で初めて生じたことと言えよう。

2. 現実の抽象ではない「資本移動」の想定

彼の論理では労働者消費の抑制で消費財部門の需給不均衡の程度がよりひどいはずである。すると移動は第二部門から第一部門に向けて起こることになる。そうすると第一部門の供給が増え、第二部門の供給は減り、需給が均衡するというのだろう。これで均衡が実現するというのなら、より大きな不均衡、恐慌の発生は論証できない。だいたい資本移動は短期的現象ではない。企業はある期間の利潤率が小さいから高い部門へ移動しようとする。循環を越えた利潤率較差が移動の契機である。問題は産業循環がなぜ起こるかということなのに、循環を越える利潤率較差を契機とする資本移動で一時的に不均衡は解決されるという。宇野弘蔵も資本移動による需給調整を主張した。トラハテンベルグも宇野も論理の次元が違うということに気付いていない。もしかするとトラハテンベルグは資本移動を短期的なものとしているのかもしれない。そう位置付けたところで問題は片付くわけではない。移動メカニズムで調整できないくらいの不均衡が恐慌だ、というなら問題はなぜそんな大きい不均衡が生じるか論証しなければならない。彼の主張は、生産過剰が短期的には調整され、中期的には調整されないという程度の恐慌論といえる。しかも調整の実現と失敗のメカニズムの論証はない。

資本移動で短期的調整は可能だろうか。彼の認識は一面的だ。短期的資本移動でも問題は解決されない。もし第2部門から第1部門へ資本が移動すると需給は均衡するか。ならない！。生産手段が元のまま、生産品目だけの変更されるなら、そのようにもなる。しかし、マルクス経済学が普通想定している資本移動とは企業の業種転換であり、生産手段自体異なるものを採用することになっている。我々はこうした想定が必ずしも常に正しいと思わないが、研究者が了解している資本移動の内容はそういうものである（再生産表式においてマルクスは事実上両部門の生産手段が同じ使用価値を持つと想定している。この事については後で触れる）。となると資本移動とはこの場合第1部門への投資である。そこには移動した資本の操業開始のための投資需要が発生し、第1部門に対する1部門用生産手段需要は増加する。その結果

その需要に対応するために企業がますます投資比率を増やす。彼の論理ではますます労働者の狭隘な消費は小さくなる。つまり資本移動の結果需給不均衡の一時的解決どころかもっと不均衡は進む。社会的には生産手段需要が相対的・絶対的に増加するので、個人消費需要は相対的に小さくならないと不均衡になるということは既に述べた通りである。

3. 労働者の「過小消費」が恐慌の原因というドグマ

トラハテンベルグの考えの中には労働者の消費が小さいと恐慌が起こるといふドグマが沁みついているようだ。しかし、労働者の消費が彼等の価値生産物、彼等が生産した純生産物より小さいことが、別な言い方をすれば、生産性一定の下では生産に比べれば狭隘な労働者即ち直接的生産者の消費が、経済の拡大を可能にすることが忘れられている。利潤が生れなければ投資はない。もし労働者の直接的消費（労働者とその扶養家族の消費）が生産を上回ることになれば、あるいは生産と同額であれば、社会的余剰は生じない。企業の利潤は0となる。こうなれば社会主義だろうが、資本主義だろうが投資は出来ないから、経済の拡大はないし、新たな人口の成長も抑制される。また当然のことだが、先に述べた通り過剰生産恐慌もない。しかし問題はその先にある。経済の拡大と恐慌の回避は両立できるのか。トラハテンベルグに従えば少なくとも資本主義では出来ないことになる。しかし現実にはかのソヴィエト連邦でも企業の売上げから諸費用を除いた余剰を確保し、投資に回した。けっして全ての成果を労働者の間で分配したわけではない。それをやれば経済成長は不可能であったからだ。もしトラハテンベルグが「ソ連には経済恐慌が起きなかった」というなら、問題は労働者の消費が「消費が生産を下回る」という意味で「狭隘」であることではないことになる。経済余剰の発生が、従って労働者の狭隘な消費が直接に過剰生産恐慌の原因ではないと言わなければならない。歴史的事実としてあの第2次社会主義5ヵ年計画の過程ではスターリンの非科学的指導により年率23%というとんでもない経済成長計画が建てられた。革命と内戦が終了し、ネップの下で遊休設備が稼働を始め、生産は急速に復興した。しかし、この後年率23%という経済の拡大を果すためにはとてつもない投資とそれを実現するための稼働率の増大

(労働時間の延長)や労働者の消費の抑制による余剰の確保が必要であったはずだ。そして実際スターリンが独裁的に支配したソ連共産党とソヴィエト政府は労働者の消費を抑え、日曜労働や無償労働をよびかけ、「社会主義建設」を進めた。

もちろん新投資なしで生産を増大させることは可能である。改良更新投資やシステムの改善による生産性上昇だ。従来と同量の労働を投下し、より多くの使用価値を造り出す。あるいは従来以下の労働投下で従来と同じ生産を確保し、余分となった労働を別な生産に振り向け、全体として生産を使用価値的に増大させる。価値的には投下労働量が一定だから変らない。生産性上昇の分だけ労働者の消費は増える。企業内システムと社会的システムの改革で技術条件不変のまま、生産性上昇を実現することも可能だ。したがって、生産の成果をすべて労働者とその政府が消費する(共同的支出を政府が行なう)、新投資のための余剰はつくらない、新投資なし・改良更新投資による生産性上昇の範囲で労働者の消費を増大させるという政策やシステムは一つのモデルとして考えることは可能である。この社会では常に消費が生産に一致するのだから、恐慌は生じない。但しこの社会が純生産物を全部直接的消費に向けるからといって、消費の水準が高いとは言えない。なるほど消費は生産全部に及ぶのであるから相対的には狹隘ではない。だからといって消費の絶対水準が大きいわけではない。生産力上昇が改良更新とシステムの改善による生産性上昇によるだけということは高度に発達した経済社会でこそ必要なことだろう。地球の生態環境と調和した人間の経済活動はこういうものといえる。既に高度な消費水準を実現していれば、資源節約的な消費が必要だ。

ところが、今日全ての国がこの次元に到達しているとはいえない。人々は消費の急速な拡大を求めている。より急速な消費の拡大はより急速な生産の拡大で可能になる。そのためには労働者の消費(正確には労働者と資本家の消費の合計)を純生産以下に抑え、社会的余剰あるいは利潤を確保し、これを投資に振り向けることが必要になる。それでは労働者の消費が純生産を下回り、社会的余剰が生じれば必ず恐慌は生じるのか。もしそうなら資本主義はもちろん社会主義でも恐慌は生じることになる。トラハテンベルグのように労働者の消費の「狹隘さ」を恐慌の原因に挙げている限りこの命題を認め

なければならない。

4. 「狭隘な消費」の別な解釈

労働者の消費が狭隘という事は別の事を意味するかもしれない。過剰消費説は労働者の消費が生産に追い付かないと自明のごとく主張する。果してそうか。労働者の消費が生産に追い付かないと言う場合生産は消費財か、それとも生産財と消費財の両方かという問題が有る。ここでは両方ということにしておこう。労働者の消費の変化は労働者の実質賃金率と雇用の変化（労働時間と雇用労働者の数）から生じる。実質賃金率の増加率が生産に追い付かない場合を考えてみよう。生産性一定の下で実質賃金率つまり労働者の時間当り消費と生産の関係をまず考えよう。この場合実質賃金率一定ということは生産と実質賃金総額が同率で変化したことになる。雇用が同率で増加するのだから労働者の消費全体は生産と同率で増加する。生産は拡大するから利潤量は増えるが労働分配率は変化せず、利潤率も一定ということになる。つまりここに不均衡の発生を認める事は出来ない。勿論利潤が増えるので資本家がより積極的な投資を考えるかもしれない。この場合需要超過状態が発生する。しかしこの問題はここでは除外しなければならない。問題は労働者の消費が過小で過剰生産が起こるかどうかである。労働者の実質賃金率が景気上昇局面で引下げられる場合はどうか。この時確かに労働者の一人当りの時間当り消費は低下する。これに対し労働者一人当りの時間当り生産は前と同じだからこの点で均衡が崩れる。しかし、実質賃金率の低下は利潤率の上昇だからその分投資が増える可能性が大きい。投資は利潤率に比例するという命題の妥当性を承認する限りそうなる。この結果需要は増え、労働者の一人当り実質賃金率の低下は相殺され得る。必ず相殺できない程度の需要増加にとどまるということは論証不可能だろう。投資の増加は雇用の増加を生み、労働者の消費全体の拡大を導くことも有るだろう。だから実質賃金低下による過剰生産を言うためには利潤率増大にもかかわらず資本家が投資も自己消費も拡大しないと仮定しなければならない。この仮定を一般的命題にすることは不可能だろう。好況時に貨幣賃金を上回る物価上昇の結果実質賃金率が低下することはありうる。通例は労働時間の増大により一般的には実質収入

(実質賃金率×労働時間)は増加する。だから現象的には労働者は好景気で収入が増え、生活は楽になる。生産性が上昇する場合は物価上昇がその分抑制される。この結果好況による労働需要の増加で実質賃金率は上昇する。他方実質賃金率の上昇率が生産性上昇率以下であれば、利潤分配率は増加(労働分配率は低下)する。つまりこの場合も労働者の消費は生産の増加に追いつかないことになる。しかし、利潤率の増加はより大きな投資を導く。これが可能な間は需要の拡大が続き、生産過剰は起こらない。生産過剰になれば利潤率が低下し、投資も減退するので需要過小、生産過剰ということになる。利潤率上昇局面でこの需要減退の原因たる投資の低下がなぜ起こるかの検討が必要だろう。需要過剰、投資低下なら間違い無く生産過剰は起こる。ならば問題はこの投資の拡大が起こらなくなる可能性の検討でなければならない。

5. 社会主義における投資、経済成長と需給調整

念のために言えば、成長率上昇のために第1部門の比重を増やすことは社会主義システムでも必要なことである。生産を拡大するためにはより多くの生産手段が必要である。生産をより高いテンポで拡大するためには企業は従来以上の増加率で生産手段需要を増やさなければならない。この生産手段発注のための資金は社会主義企業の利益から手当する。するとこの投資資金と労働者のとり分は第一次的には対立する。一方が大きければ他方は小さい。純生産部分のどれだけを生産拡大に回し、どれだけを労働者の分配に回すか、その比率の決定は階級的対立の形態はとらないが、社会主義でも対立する可能性はある。労働者の賃金と雇用をより以上の率で増加させたら、生産手段購入用の資金が不足する。借入を想定しても問題は同じである。仮により高い率での投資をやりながら、労働者の賃金を上げれば(借入れ)、生産性が一定の条件下では生産手段と消費手段の需要が共により大きく増加し、インフレーションが生じる(過剰信用供与)。より大きな生産手段需要に対しては(生産手段の価格上昇を経て)消費手段部門からの供給振替や部門移動や稼働率増大をとともなう第一部門の供給増が対応する。その分消費財生産が抑制される。生産が相対的に抑制されても労働者の賃金も相対的に抑制されて

いれば、価格は安定し、品不足は生じない。生産が抑制されるのに消費需要が抑制されなければ、市場メカニズムなら価格上昇が起こり、配給制なら配給切符がもらえないあるいは切符はもらえても現物の支給が不足するということになる。

市場メカニズムを内在させた社会主義システムの場合は企業の生産・投資行動の型を変えることが出来る制度的保証がある（必然性ではない）。但し市場と言っても市場に参加する経済主体間の関係、市場を規制する外的条件は多様だから、ここで言う市場は資本主義のそれとは同じと解釈してはならない。需要過剰となった時の企業の即時的対応としての新投資のより急速な拡大を金融・財政、企業政策で抑制すれば（投資成長率の維持）、需給均衡に近付く。稼働率の増大と前期投資の結果としての生産力の増加分に照応する範囲内へ需要の拡大を調整するわけだ。金融・財政政策以外に投資を企業と行政が協議し、社会的需給の見通しの下に、各企業の投資を調整する合意形成が可能だ。資本主義で景気上昇期に過度な投資を押える合意など出来ない。その分財政・金融政策が負う負担が大きい。

逆に生産過剰下でも各企業の即時的減産を協議で回避し、価格を下げ、需要の維持を図り、生産水準を維持すれば、経済の上方拡大は出来なくても下降の緩和は可能だ。これに財政・金融政策が加われば、調整はより容易だ。勿論価格低下といっても採算点を下回るほどの価格低下が必要拡大のために必要となれば、その経済システムの内部ではそれは絶対的過剰であって、減産が必要になる。減産は経済を縮小させるが、それは均衡実現の経路でもある。その経路を短期的に調節できるかできないかが資本主義と社会主義のシステムの違いということになる。

資本主義の場合個別経済主体がマクロ的均衡実現的に行動することはできないから、外部的な需要調整が必要になる。需要が供給を上回り、物価が上昇し、利潤率が上昇する時（これは上方不均衡過程）、需給調節のために減産、投資減少をやれば彼の市場は他の企業に奪われる。逆に不況時に増産、投資拡大をやれば、過剰設備をより多く抱え込み、経営は悪化する。もうかるときにはもうけるように、もうからないときは損をしないように行動するのが資本主義企業の経営鉄則だ。だから誰もが支出を抑制する不況時には非経済

的経済主体たる国家のケインズ主義的総需要管理政策が登場することになる。採算を無視して消費するのは国家しかない。国家の支出政策が不況を後追いの的に緩和するわけだが、上方不均衡累積の緩和無くして下方不均衡累積緩和は難しい。従来の国家の調整能力の限界を示したのがスタグフレーションである。国家の調整能力を越える事態に選択されたのがレーガノミックス、サッチャーリズム、中曽根臨調行革路線と言う階級対抗関係の強化であった。

社会主義の場合は企業行動の次元でも対応が可能である。但し均衡実現に必要な企業行動を導くためにマクロ的視点を保持する政府の役割が必要である。経済を後退させる個別企業の競争が制限され共同的生産・消費調整の行動が可能である。個別企業の調整活動は相対的に政府の直接的需要創出政策の役割を軽くする。大恐慌に直面したフーバー・アメリカ大統領が呼びかけた景気回復のための企業の共同的主体的行動——産業の自治——は社会主義的協調システムで始めて可能だろう。但し市場機構を備えた社会主義といっても、そうした共同行動を実施する体制（政府、自治体、企業、労働組合、消費者各々が関わる）がなければ、経済は資本主義と同じように推移する。主観的にはともかく個々の企業に独立性だけが保証され、共同的・協調行動をとるシステムがなければ、企業したがって生産手段の直接的管理者の自由だけが存在することになる。

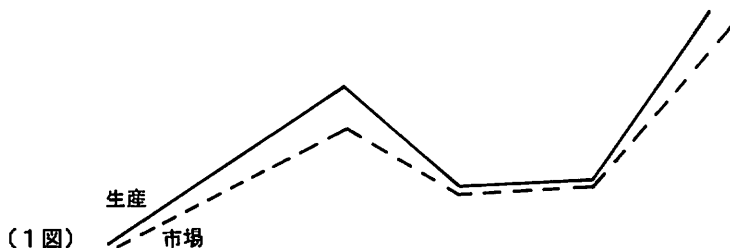
IV エルスナー

1. エルスナー恐慌論の基本的構成とその誤り

エルスナーの恐慌論は過小消費を直接の原因とするものではないが、資本主義が常時供給過剰のシステムとする点ではトラハテンベルグと同じである。彼によれば、資本主義蓄積過程では更新用資金が貯蓄されなくて、随時再投資されるため（循環初期）、真の更新期（絶頂期）には資金不足が生じる。信用は極度に膨張、利子率は高騰する。企業は加速的更新を求め（償却が早いほうが損失が小さい）販売を強行し、貨幣回収を急ぐ。元来供給が需要を上回っていたが、かくて供給は需要を大幅に凌駕し、恐慌が勃発する。

初訳者千葉の紹介によればエルスナーはこの著書で東独・国民賞を得たと

いう。それほど「名著」がこの程度の論理構造というのには少々驚かされる。問題になるのは、資本主義では元来供給超過という命題である。エルスナーの主張はその特殊な形態をとる循環曲線でよく知られている（1図）。



彼の学説の特徴の半分を構成する資金不足説は問題にならない。信用制度を捨象した原理的分析の次元で言えば、更新資金の活用は論理的には貨幣部門でも生じる筈で、この貨幣部門の更新資金活用による流通貨幣の増加があれば、社会的に通貨不足とはならない。生産・売上げの拡大は利潤の拡大をも意味するので個別企業でも資金不足が必至と言うわけにはいかない。つまり更新を可能にする利潤のあらたな増大がある。これが不可能と論証されるのなら、この説は意味がある。信用制度の機能を考慮すれば単純な資金不足で問題を説明するわけにはいかない。玉垣良典は雇用の増大、実質賃金の増大をもたらす可変資本の増大がもたらす絶頂期に於ける現金需要の急上昇が信用の基礎になる現金の銀行からの流出を招き、信用機能を低下させ、金利を上昇させるというメカニズムを主張している [14]。これが決定的な要因かどうか我々には不明だが論理的には信用の逼迫は恐慌の具体的な発生要因として位置付けられると考える。但し玉垣に従うと、信用制度の発達が労働者の現金需要を押えればその程度に応じて信用危機が回避されることになる。それゆえ我々は信用危機が需給逆転の直接の、決定的な一般的契機とは考えない。この問題は別稿で取上げよう。

さて問題の万年不況説と言える彼の叙述を念のために引用しておこう。

「資本主義的生産方法の根本的矛盾は生産の無制限な拡大への傾向と市場の制限された発展との間の矛盾として展開する。」

「生産と市場はそれぞれ分離して発展する。もし両者の差異が十分に大き

ければ、即ち生産が市場をはるかに引離して先走り、そのため商品の販売がますます重大な諸困難に突き当たるとすれば、その時には市場と生産の間の内の統一は暴力的に経済恐慌をとおして回復される。」

これを図解したものが先の1図である。エルスナーが考える資本主義とはとにかく盲目的生産拡大に突っ走る経済で、常に供給過剰常態にあるのだ。これを万年恐慌説と言わずなんというか。企業は供給過剰、即ち利潤率低下あるいは利潤なしでも生産を拡大する。こんな資本主義を想定するのであれば、そしてそれが資本主義の正しい抽象であるというのなら、恐慌の説明はそう難しいことではない。資本家は供給過剰でも常に生産を拡大する。そして利潤がなくなるまで供給過剰となると投資をやめる。すると需要の低下が生じ、需給関係は一挙に悪化し、恐慌となる。こう言えば良いのである。ところがエルスナーは「マルクス経済学者」らしく、恐慌の基礎には「大衆の過小消費が決定的な役割を演じている」とリップサービスする。多分大衆の過小消費のために過剰な生産が吸収されないというのであろう。また彼は利潤が生じないほどの過剰生産下で投資が止み、代りに労働者の消費が拡大すれば、恐慌は生じないというのだろう。それはそうだ。しかし、それなら労働者の消費でなくても資本家の消費がなぜ増えないのか。もし増やせないというなら、労働者の消費の代りに、「資本家の過小消費が決定的な役割を演じている」とも言える筈だ。問題はまずこの万年供給過剰論にある。生産過剰なのに生産拡大を続ける資本主義を想定したことは決定的な誤りである。これは既に別稿で指摘した井村喜代子、宇野弘蔵等に共通した誤りでもある。企業は生産過剰下、したがって低利潤率、利潤率低下の下で生産を拡大し続けるという馬鹿なことは通例しない。薄利多売はいつでもあるが、薄利多量生産はやらない。在庫の始末をやり、生産は抑えるのが普通の企業行動である。売れないのに増産する資本家ばかりなら、資本主義はすぐにでも破綻する。需要が後退していても投資をやるといふなら、需要は必ずしも過小にはならない。投資を行なえば、生産拡大の前に投資需要が発生する。その後に生産が拡大したとしても需給関係は簡単に供給過剰にならない。なぜなら、今期投資の結果社会的に需要が供給を越えれば、物価は上がり、利潤は増え、

企業家の投資意欲はさらに刺激され、資本家はさらに大きな投資を行なう(生産過剰下でも投資するくらいの資本家なら、需要超過経済においてはとてつもなく大きな投資を考えるに違いない)。供給が増えるのは来期である。来期の需給関係は来期の投資計画に依存する。今期の投資による供給増が来期の投資需要を軸とする需要の増加を越えるか越えないかはまったく不明の筈である。少なくとも来期の投資が今期以上の率で増大すれば、来期の生産は今期の投資の増加率分しか増えないから、確実に需要が供給を越える。つまり、万年不況にはならない。だいたい現実の資本主義を観察していれば万年不況などありえないこと、利潤の循環的変動があることはすぐわかる筈だ。マルクスの叙述を生きた経済と結びつけて理解することをしない教条主義がマルクスの権威を落とした例と言える。

我々がこのような古い学説を取上げたのは今日も依然としてこうした見地、労働者の消費が小さいことが直接に恐慌の原因であるとする見地が繰返し述べられているからである。例えば、我が国の左翼的労働者教育に少からぬ役割を果たしてきた勤労者通信大学教科書(11期)は次のように述べる(要約)[15]。

“恐慌の原因は①部門間不均衡、②生産と消費の矛盾、である”。“一方で生産拡大投資は生産力を激増させる。他方消費の多くを占める労働者の消費は”「労働力の価格というきわめてせまい限界の中にとじこめられています。こういうわけで急速に拡大される生産は制限された消費の狭い枠と衝突せざるをえないのです”。

この教科書は投資によって生産力は伸びるが、消費は制限されているので生産と消費が不均衡となるとしているのである。この説明は従来の通俗的なマルクス主義的解説の典型的なものである。ここでは投資需要が欠落している。おそらくこの教科書の著者たちは、“投資は生産を拡大させてしまうから、結局生産が過剰化する”というのだろう。しかし、投資需要の拡大で需要が生産を越えれば、物価、利潤は上がり、さらに投資需要が拡大する。好況で資本家の個人消費や労働者の消費も絶対的には増える。いくら労働力の再生産水準に制限されると言ってもその水準は弾力的で、例えば残業は労働者の

収入を増やし、彼等の消費拡大を可能にする。投資需要の意義を見ない考えは産業循環、特に好況過程を説明できない。人々がこの教科書の説明から“資本主義は景気が良くなることはあるかもしれないが、それはほんの一時のもので、だいたい是不況だ”という印象を受けたとしても不思議ではあるまい。事実、スターリン以来近年までソ連・東欧・中国の公定マルクス主義はそう主張してきた。投資で生産力が増え、生産が過剰化するというのは資本主義の下で経済成長はない。しかし、それは事実ではない。スターリン体制下のソヴィエトの労働者の実質賃金や労働分配率が資本主義以上であったという証拠はない。この場合社会科学的研究にとって必要なことは事実に基づかない勝手な決めつけではない。供給が需要を越えるというのなら、恐慌の勃発まで続いている好況という需要超過経済の下で、投資需要がなぜ生産を上回る速度で増えなくなるかを明らかにしなければならない。供給が投資の結果増えることは誰でも判る（これも条件的だが）。しかしそれまで増えてきた需要がなぜ膨張を止めるのか。このことを解明しなければ論証にならない。労働者の消費が小さいと百万遍唱えてもそれは論証ではない。科学と対立するイデオロギーや情念は有害無益である。

現実と異なるこの立場を擁護するためには当然、“資本主義の下で企業家はもうかろうがもうかるまいが、盲目的に生産増加をやらざるを得なくなり、投資は必ず需要を越える生産増を生みだす”という理屈を導入せざるを得なくなる。ますます論理は資本主義の現実から乖離していく。

もし労働者の消費が労働力の再生産水準に限定されていること自体を資本主義恐慌の原因とし、他方社会主義が全ての生産物を労働者の直接の消費に向けることにより恐慌を回避できるシステムと言うのなら、その社会主義は投資による経済成長を排除した社会である。そういう社会システムだけを社会主義と言うわけにはいくまい。もしそうなら今までの社会主義は何であったのか。

部門不均衡問題は別稿で検討するが、これだけは述べておこう。市場を排除したと指導者、学者が錯覚した1920～30年代以降のソビエト連邦でさえ、全生産を計画的に組織化することは出来なかった。それは法的所有形態を国有にしたところで出来るものではない。市場といってもその性格や機能を一

律に語るわけにはいかないが、需給調整のメカニズムとしての市場を不要とする程の計画的組織化に至るには今日以上の高い工業技術と社会的生産管理システムの発展が必要である。歴史上現われた市場経済排除システムは自給自足か、消費を生産力に合せて統制したもの（配給社会主義）、あるいは統制能力に計画と実際をあわせた国家独占社会主義である。個々の経済主体が統制的計画を破らないように消費と生産についての厳格な統制が行なわれた。しかし現実にはこの統制が不適合を起こし、個々の経済主体（企業）は縁故、賄賂その他の手段で過不足を融通して計画を調整した。この調整的活動が、計画の破綻を回避した。これはいずれも生産力、管理力の絶対的あるいは相対的低水準という条件下で現われる生産様式と言える。したがって一般には社会主義者が政権をとっても市場は排除され得ない。市場と生産の無政府性は兄弟である。もし需給不均衡が短期的に生じれば、市場機構の作用で需給の一定の調節が行なわれる。不均衡が調整可能な範囲を越えれば、上向きにせよ下向きにせよ、不均衡は拡大する。これを恐慌というなら、高度に計画的に組織化された社会主義でない限り恐慌は不可避となる。不均衡それ自体は当面避けがたい。となればこの社会主義はさしあたりの反恐慌の政策・理論・思想としては無力である。不均衡それ自体を恐慌の原因とするなら、社会主義でも恐慌は起きることになる。労働者の消費が労働力の再生産水準に限定されること自体が恐慌の原因というなら、歴史的に成立しうる現実的社会主義は恐慌を回避できない。果してそうか。

2. 恐慌理論の違いが生む政策の違い

予め述べておけば、我々は別稿で述べたようにこの立場をとらない。資本主義の本質的性格は労働者の消費の量が制約されていることや需給均衡が予定されないことそれ自体ではない。恐慌の構造的原因は、①直接には労働者の消費が制約され、より大きな利潤が追及されること、②投資需要が労働者の制約された消費を相殺するものであるため、より大きな利潤獲得のためにはより大きな投資が要請されること、③それは私的に行なわれること、そのために投資はプラスにせよマイナスにせよ不均衡累積的になされること、である。したがって労働者の消費が抑制されていても、各部門の生産が比例的

でなくても投資が社会的に管理されれば、恐慌の緩和、軽減は可能である。資本主義においては戦時また第2次大戦後、国家がその役割を引受けた。ケインズ主義に導かれ、資本主義は財政・金融、産業政策によって投資をある程度「社会化」することに成功した。社会福祉・労働政策によって労働者消費の落込みを抑制してきた。しかし、それは企業家の投資行動原理に依存して行なわれる。したがって一定の景気調節能力は保持するに至ったが（これが古典的資本主義との大きな相違）、私的企業の行動原理に基づいて政策を決定するため、①政治的力関係に対応して負担が労働者階級に主にかかる。②巨大な生産力（古典的資本主義とは比較にならない）を環境との関係で管理することは出来ない。③また国家の力が直接及ばない国際経済関係における協調的管理行動は大きく制約される。そこでは力が交渉の基礎である。思想的に反資本主義的なマルクス主義者が現代資本主義のこの調節能力、投資・生産の一定の社会化の役割を過小評価するのはまったくの間違いである。それは「国有化」が（国有化の内容が問題の筈）直ちに恐慌から免れるとするイデオロギ一的楽天性と裏腹である。今日のマルクス経済学者は資本主義が投資の社会化、需給調節能力に欠けることを批判するのではなく、それが不十分かつ階級的であることを批判し、市場経済の下での（当面かなり長い間、市場を排除出来ないのだから）より進んだ社会化即ち企業の行動原理まで規制を加える政策を提起しなければならない。またある程度の需給調節能力を持った現代資本主義の弱点である真の国際協調の欠如と地球的自然環境との対立・破壊への厳しい批判と各国間協調と環境との共存の経済政策を提起しなければならない。そうしなければ資本主義の積極的批判にはならない。最近自然環境や生活環境の破壊を資本主義の限界として重視する考え方が広まっている。この考えは間違いではない。しかし、私的利益に基づく企業行動が、政策的介入にもかかわらず景気変動を生み、その作用から免れないこと、調整は階級的・政治的性格を持つこと及び世界経済下では国際的協調的調整力が弱く、私的企業の行動が国家間対立の原因を恒常的に生みだしていることを確認しておかなければならない。

社会主義あるいは社会主義的政策は現代資本主義の獲得した需給調節能力・投資社会化の方法を引継ぎ、かつ企業家の行動原理そのものも上と下から規

制する（つまり民主主義である）。需要が超過すれば資本主義では今も昔もさらに投資が累増し、上方不均衡が拡大する。もうかるときにもっともうけようと投資を増やすのは当たり前である。その結果として生じる不均衡を財政金融政策で調整する。それは企業の投資行動に作用する。しかし投資行動の型そのものを変えるものではない。財・資本市場の調整で投資意欲を促進したり、抑制するだけである。社会主義的システムでは市場があっても需要の累積的増加・後退は抑えられる。したがって計画的成長が質的にも量的にもより可能になる。野放図な成長と極端な低調、環境の非可逆的な破壊が抑制され得る。但し、ここでも過度な楽天主義に陥ってはならない。市場経済は排除できないし、利用しなければならない。市場経済は必要であるが、企業の投資行動の型に規制が加えられなければ、いくら社会主義者が政権にあっても企業の行動は資本主義と変らない。“景気がいい、それ投資を増やせ”と誰もが行動すれば同じことだ。我が国に支配的な労働組合の体質が持込まれれば、労働者も自企業の高業績を歓迎し、投資の累増を支持する。生活・自然環境の破壊に目をつぶる。安定的成長と環境との共存、国際協調のためには管理された成長が経済全体にとって好ましいこと、したがって私企業にとってもそれは長期的には好ましく、かつ必要なことだと理解しなければならない。社会性・公共性を尊重する知性がなければこのシステムは維持できない。こうした知性をもった企業家が居たとしても、社会的規制が適切になされない資本主義の下では企業は社会的・公共的利益に沿った行動がとれない。企業は内外の他企業と競争している。企業内部でも経営者達は競争している。足並を揃えるためには包括的な規制が必要だ。規制は政府からだけでなく、労働組合や地域社会、消費者等からもなされる。企業内外からの規制は知性ある企業家の経営行動の転換を可能にする。規制は競争を弱めるからである。

以上のようにトラハテンベルグやエルスナー等の恐慌理論と我々のそれとの違いは実践的には全く異なるものを生む。

3. 現実の社会主義に狭隘な消費はなかったか?／

トラハテンベルグ等の過小消費説が現実の社会主義国の労働者の「狭隘な消費」と両立し得たのは大変皮肉な事実だ。例えば今日のソ連の労働者の消

費が国民総生産に占める比重はスターリン時代より改善されたとはいえ、日本、あるいは他の先進国より低い。個人消費が占める比重がこのように小さいということは「狹隘な消費」そのものではないか。しばしばソヴィエトの社会主義建設の今日における困難な状況に対し、なお医療福祉が無料ということを社会主義の成果だとする人がいるが、これも所得の1/3以上が間接税として個人から徴税されてきたソ連の現実を見ない、イデオロギー的な誤りである。多くのソ連人も間接税制度のために自分たちが徴税されていることを知らない。社会を表面から眺めても何もわからない。所得と消費者に転嫁されている間接税の合計が第1次的勤労者の収入であるが、その割合自体が先進国に比べかなり低く、かつ収入の35%が税として徴収されている(1985年) [10]。この負担率は日本の(税+社会保障負担)/国民所得と同じ数値である。日本では企業も税・社会福祉負担をするので、非雇用者の負担はもっと小さい。ソ連はかなり厳しい個人の負担で外見無料の医療・福祉を維持している。したがってこれ以上の負担の増大は政治的にかなり難しいだろうから、成長率が落ちれば医療福祉元本の増大が抑えられ、サービスの質的低下があり得る。事実社会主義国の医療が質的には高いとはいえない現実(例えばソビエトの医療技術に対する西側の医療専門家の評価は低い。保育園の保母配置基準は日本より低い)がこの低い労働者への第1次的分配と負担の大きさのためと無関係とは考えられない。ソ連の労働者の実質所得自体も相対的に「狹隘」であり、医療・福祉等の間接消費も政府経由の自己負担であるというのが事実である。社会主義の特性は医療・福祉が「無料」であることではない。またそうすることが社会主義の必要・十分条件でもない。社会主義の理念からすれば、大事なことは所得の如何にかかわらず最低限の財貨と各種公的生活・福祉サービス消費が保証される、その費用は社会が共同で負担するあるいは小額の個人負担ですむことだ。最低限の水準を上げて行くことは必要であろうが、基準を越える質と量のサービスが有料だからといって社会主義的ではないと言えない。

V スウィージー

1. P.M.スウィージーの所説の基本構成

労働者の消費が小さいから恐慌が生じるというドグマはソヴィエトマルクス主義から自立していたスウィージーも捉らえた。彼も多くの論者と同様消費を労働者の消費に限定し、「過小消費説」を展開した [17]。ただその説明はやや数理的である。彼の体系は次の4つの式からできている。

- (1) $I = w + l + k$ I : 価値タームの国民所得
 w : 賃金支払総額 = 労働者の消費
 l : 資本家の消費
 k : 不変資本投資用剰余価値 (投資に一致)。
 $k = dK/dt$, つまり不変資本 K の増加分 ΔK
- (2) $w = f(k)$ $0 < f'(k) < 1$, $f''(k) < 0$
- (3) $l = \phi(k)$, $0 < \phi'(k) < 1$, $\phi''(k) < 0$
- (4) $c = \lambda(dw + dl)$ λ : 加速度原理 (つまり消費と追加的必要な生産手段との相関)。 $dc/dt = dk/dt$
 c : 消費の増加によって必要とされる生産手段増
 加量。

(仮定)

消費財の産出高は生産手段ストックに比例して増える。

この式の意味を確認しておこう。(1)は価値生産物あるいは国民所得の総額が賃金所得、資本家の所得、企業の所得から構成されること、およびそれらの所得が全て個人消費(労働者と資本家)と投資(追加的生産手段購入)に向けられることを示す。貯蓄は想定されていない。(2)と(3)は労働者の賃金または消費と資本家の消費は企業の投資に比例すること、しかし比例の度合いは投資の増大につれて次第に小さくなることを示す。これはケインズの限界消費率(消費性向)の低下の主張と基本的には同じである。(4)は労働者と資本家の消費の増大に対応して必要な消費財生産用の追加的生産手段の量を示

す。この式は、消費財の産出高が生産手段ストックに比例するという仮定から導かれている。彼の考えでは消費の増大により、消費財を生産するための生産財の増産が必要になる。この式は消費がどのくらい生産手段の生産に波及するかを示すとも言える。以上の式と仮定から彼は次のように議論を展開する。

(1)より

$$(5) \quad d^2 I / dt^2 = d^2 w / dt^2 + d^2 l / dt^2 + d^2 k / dt^2$$

これは左辺の国民所得または需要（更新を除く）の増加率が右辺の賃金または労働者の消費の増加率と資本家の消費の増加率と企業の投資の増加率の合計からなることを示す。 t は時間。

(4)より、 c を t について微分

$$(6) \quad dc / dt = \lambda (d^2 w / dt^2 + d^2 l / dt^2)$$

これを(5)を用いて変形すると、

$$(7) \quad dc / dt = \lambda (d^2 I / dt^2 - d^2 k / dt^2)$$

他方(1)より国民所得（需要）の増加率 $d^2 I / dt^2$ を求め ((1)を t について二回微分する)、(2)、(3)を考慮して国民所得 I の変化率を求めると、

$$(8) \quad d^2 I / dt^2 = [f'(k) + \phi'(k) + I] d^2 k / dt^2 + [f''(k) + \phi''(k)] \times (dk / dt)^2$$

もし $d^2 I / dt^2 \leq 0$ とすれば、(8)、(2)、(3)の条件より、

$$(9) \quad d^2 I / dt^2 - d^2 k / dt^2 < 0$$

(7)、(9)より、

$$(10) \quad dc / dt < 0$$

つまり消費の増分は低下する。ところが、

$$dI / dt = dw / dt + dl / dt + dk / dt$$

$$\frac{dw}{dt} = \frac{dw}{dk} \cdot \frac{dk}{dt} = f'(k) \frac{dk}{dt}$$

同様に

$$\frac{dl}{dt} = \phi'(k) \frac{dk}{dt}$$

そこで国民所得の増加分は次のようになる。すなわち、

$$\frac{dI}{dk} = dt (f'(k) + \phi'(k) + 1)$$

故に不変資本の増分＝投資は次のようになる。すなわち、

$$(11) \quad dk/dt = \frac{dI/dt}{f'(k) + \phi'(k) + 1}$$

定義から分母、分子ともに正だから

$$(12) \quad \frac{dk}{dt} > 0$$

2. 批判

以上の展開が何を説明しているというのか。スウィージーによれば、消費の増加によって必要となる投資率 c と資本主義的投資原理で規定される投資率 k とが同じ時順調な発展が保証される。ところが $dk/dt \neq dc/dt$ の場合(10)、(12)が矛盾する。なぜなら資本家は投資の増加率を増大させる傾向がある（つまり(12)が成立する——海野）。これは消費の低下を条件として可能である。逆に消費需要増は投資率低下の時即ち(10)が成立する時のみ可能である。故にもし現実に投資率 k が上昇すると消費財産出高は継続的に消費財需要を越えてしまう。かくて実現恐慌が生じる。

このスウィージーの主張は間違いである。式(1)から判るように、 I 一定ならば投資の比重が増大すると消費の比重は低下する。逆は逆。この投資と消費が対抗関係にあるというスウィージーの見方は当たり前とはいえ正しい。しかし、問題はそこから始る。投資と消費は対抗関係にあるが、それは相対関係においてであって、絶対的に対立するわけではない。投資の拡大と消費の拡大は絶対量においては両立し得る。しなければ政治的安定と経済成長はない。投資拡大が必ず、絶対的に労働者の消費抑圧を条件とするというのはこれまで述べたように誤ったドグマである。投資の拡大が需要拡大、雇用増加を導き、労働者の消費は個人としても階級全体としても拡大し得る。社会主義では投資と消費は両立するが、資本主義では敵対的關係にあるという考えは非科学的なイデオロギーである。たとえ社会主義システムでも労働者の直接的消費を増大させれば、投資は低下し、成長は鈍る。違いの一つは企業家の取

り分にあたる部分の有無とその大きさである。もう一つはその消費拡大が社会主義の下では直接の目標になり得ることであり、資本主義の下では個々の企業家においては回避されるべきことである。もちろんそれは原理上の違いであって、具体的な経済・経営政策の次元の話ではない。社会主義の下でもそれは追及されないこともあるし、資本主義の下でも力関係によっては賃上げや財政政策の作用で企業投資抑制・消費拡大は実現し得る。いずれにせよ社会主義でも資本主義でも、他の条件を一定とすれば、消費と投資は短期的には量的には対抗関係にある。

スウィーギーによれば、消費の増大が生産手段生産に波及する程度（投資率）は次第に低下する（ $dc/dt < 0$ ）とされ、他方生産手段投資の増加率は上昇するとされている（ $dk/dt > 0$ ）。しかし、この両方とも(2)、(3)式で予め労働者と資本家の消費は投資と共に増加率は減退すると仮定されていたことと同じ事の別の表現に過ぎない。つまり証明題の前提である。(2)までの式の展開で何かが証明されたわけではない。蓄積即ち生産手段投資とその生産は次第に増え、これに対応して消費・需要は相対的に低下するという仮定が始めから用意されているのである。この仮定の下でも消費の相対的抑制と蓄積需要・生産財需要の増大が依存・両立する。この仮定は需要超過経済の供給過剰経済への反転を直ちに導くものではない。生産的投資が消費の相対的遅れから独立して進むとしても、それが如何なる限界によって停止させられるのかということが恐慌論の中心課題である。生産的消費と個人的消費が対立関係にあることは明らかであるが、それは好況過程をも導くものであり、そのことが直ちに恐慌という事態の発生を説明するものではない。スウィーギーの展開から、蓄積率が上昇して行く好況というものはなぜ可能なのか、いつから恐慌が始まるか、なぜ資本主義は万年恐慌経済ではないのかという根本的な疑問が直ちに出てくる。

彼は消費財需要が消費財生産を下回るとしているが、果してそう言えるだろうか。

彼の用いた記号も使えば、消費財需要増加額 ΔD_2 は

$$(13) \quad \Delta D_2 = \Delta w + \Delta l$$

消費財産出増加額 ΔS_2 は

$$(14) \quad \Delta S_2 = \frac{S_2}{K_2} \cdot \Delta K_2$$

となり、この両者またはそれらの変化率の大小が問題になる。しかし、この場合必ず生産増加率の方が大きいとすることはできない。少なくともスウィージーの体系では産出・資本比率 S_2/K_2 (資本係数の逆数) と、資本増加分の生産手段生産部門と消費財手段生産部門への配分比、したがって ΔK_2 の大きさは不明のままである。だから彼の体系では消費財の産出量 (変化率) と需要量 (変化率) を比較することはできない。もし彼の、消費財の増加量は資本ストックの増加量に比例するという仮定が $\Delta K_2 = c$ を意味するとしても産出・資本比率は不明だから、生産増加量 (率) は分らない。

これに対し、スウィージーは消費財需要の変化率を dc/dt で、消費財生産の伸びを dk/dt で表わしたといういささか無理な解釈をしたらどうなるか。この場合 $dc < 0, dk > 0$ だから当然 $dk > dc$ で、生産が消費を上回ることになる。もちろん定義からこれは成立たない推測ではあるが、この推測でもなお $dc > dk$ という好況過程の関係がどういう過程、契機で逆転するかという肝心なこととは依然分らない。スウィージーにおいてはいつでも $dc < dk$ なのだ。

消費が抑制されて投資が増え、その結果生産手段需要が増大すると生産手段市場では需要超過になり得る。それは生産手段用生産手段の需要をさらに刺激する。消費の抑制は消費財用生産手段の需要を抑えるので、消費財部門の企業は賃金の支払を抑えても、売上げは伸びず、利益は増えない。消費の抑制はその意味では消費財部門の投資の抑制につながる。これはケインズが指摘した通りである。しかし、消費財用生産手段の生産は減っても逆に生産手段用生産手段の生産は増えるかもしれない。この場合は賃金の抑制・投資の拡大により、生産手段部門全体としては利潤が増え、投資が刺激されるわけだ。投資の全体的拡大が賃金抑制にも拘らず、雇用を増やし、消費の絶対量は増加し得る。これも好況だ。だから消費が抑制されるのに、消費財の生産の方は増加するというスウィージーの説明は論証されているわけではない。彼も多くの過小消費説論者と同様消費を労働者消費や資本家の個人的消費需要に限定し、投資的消費需要を無視する。また需要が減るのに資本家は投資拡大をやり、それが生産過剰になると結論する。そんな資本家は殆どいない。

投資は生産増加の前に需要増加となって現われることを忘れてはならない。つまり、消費財用生産手段の生産とその稼働により消費財の過剰供給という結論を導くにはスウィージーの体系はまったく不十分なのである。その議論は需要と供給の運動を商品市場全体についてもまた消費手段、生産手段それぞれについても検討したものではない。そこでは何も証明されていない。

参考文献

- (1) 海野八尋、「恐慌発生の必然性とメカニズム」、『金沢大学経済学部論集』第3巻1号、1982年。
- (2) 同、「資本の投資行動——理論的規定」、Discussion Paper, Ser. No. 85-1、金沢大学経済学部。1985年。
- (3) 井村喜代子、「恐慌・産業循環の理論」、有斐閣、1973年。
- (4) 古川 哲編著、『経済学要論』、有斐閣、1983年（第2版）。初版は1967年。
- (5) 滝田和夫、「資本の再生産と蓄積」、平井規行・北川和彦・滝田和夫著、『経済原論』所収、有斐閣、1987年。
- (6) Weisskopf, T. H., "Marxist Perspective on Cyclical Crises", U.R.P.E., U.S. Capitalism in Crisis, 1978.
- (7) 置塩信男、「マルクス経済学 価値と価格の理論」、筑摩書房、1977年。
- (8) 同、「蓄積論」、筑摩書房、1976年（初版は1966年）。
- (9) 佐藤良一、「オートメーションと労働価値説の妥当性」、『経済理論学会年報27集』、青木書店、1990年。
- (10) Трахтенберг, И. А., 「再生産と恐慌」、飯田貫一訳、青木書店、1957年（原著は1954年刊。初版は1947年刊）。
- (11) エルスナー、Fred, 「経済恐慌」、千葉秀男訳、大月書店、1955年（原著は1954年刊）。
- (12) Менделитсон, Л. А., 「恐慌の理論と歴史」、青木書店、1960年。
- (13) 宇野弘蔵、「恐慌論」、岩波書店、1976年（初版は1953年刊）。
- (14) 玉垣良典、「景気循環の機構分析」、岩波書店、1985年。
- (15) 勤労者通信大学、「勤労者通信大学教科書」、1977年。
- (16) 重光 晶、「ソ連の国民経済」、東洋経済新報社、1989年。
- (17) スウィージー、P. M., 都留重人訳、「資本主義発展の理論」、新評論、1967年（原著は1942年刊）。